

事業名	地域子ども教室推進事業（地域教育力再生プラン）	
主管課及び関係課（課長名）	（主管課）生涯学習政策局生涯学習推進課（課長 栗原 靖）	
施策目標及び達成目標	施策目標 1 - 4 奉仕活動・体験活動の推進による豊かな心の育成と地域教育力の再生 達成目標 1 - 4 - 2 放課後・週末などにおける子ども等の体験活動の受け入れの場を全国的に拡充する。	
事業の概要	子どもたちに関わる重大事件の頻発など、青少年の問題行動の深刻化、地域や家庭の教育力の低下等の緊急的課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校等を活用して、緊急かつ計画的に子どもたちの居場所（活動拠点）を整備し、地域の大人の教育力を結集して、安全管理員・活動アドバイザーとして配置し、子どもたちの放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を支援する。平成17年度は、緊急3カ年計画に沿って予定通り実施箇所数を4,000箇所から8,000箇所へ増加するなど拡充を図るとともに、実施団体における成果を全国に普及する情報提供機能の強化など拡充を図る。 事業形態：委託（対象：民間団体等）	
予算額及び事業開始年度	平成17年度概算要求額：14,067百万円（平成16年度予算額：7,000百万円） 事業開始年度：平成16年度	
事業開始時において得ようとした効果	本事業は、様々な地域資源（人材や施設など）を活用した子どもたちの放課後や週末などにおける様々な体験活動等をおこなう居場所づくりを通じて、大人同士、子ども同士の相互理解の促進等による地域コミュニティーの形成や、地域で子どもを見守り育てる環境づくりと気運の醸成による地方独自の取組みの促進を予定。	
得られた効果	事業開始年度が平成16年度であるため、今後、検証することとしている。	
得ようとする効果	事業を実施した地域において、協議会の活動を通じて、地域住民が主体となった子どもの居場所づくりがなされる。これにより、スポーツや文化活動を通じた、子どもと地域の大人の交流が図られるとともに、大人と大人の結びつきが強化されるなど、希薄化している人間関係が修復され、地域コミュニティーの充実が図られるなど、地域の教育力の活性化に貢献する効果が期待できる。	達成年度
		平成18年度
必要性	地域や家庭の教育力の低下を背景として、最近の子どもたちに関わる重大事件の続発など、青少年の問題行動が一層深刻化していることから、地域社会で心豊かな子どもたちを育成する気運の醸成が急務となっている。 このため、地域の大人の教育力を結集し、緊急かつ計画的に子どもたちの放課後や週末におけるスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動等を行う子どもの居場所づくりを支援する必要がある。	
効率性	子どもの居場所づくりについては、様々な地域事情を踏まえるとともに、継続的な事業への取組みを図るため、行政関係者のみならず、ボランティア団体関係者、NPO関係者、PTA関係者、青少年・スポーツ、文化団体関係者などで構成される運営協議会へ委託によりモデル的に実施しているところであり、今後、地域の自主的な活動に委ねていくための体制づくりや事業実施のためのノウハウの蓄積を行っているところである。 本来であれば、このような取組みは、地域独自の自発的な取組みに任せるべきところであるが、核家族化や地域における人間関係の希薄化などを背景に、地域住民同士の交流活動の場が十分に整っていない現状も踏まえ、そのきっかけを意図的に設けるためには、国が緊急的かつ計画的に取組むことが効率的である。	
有効性	効果の把握の仕方（検証の手順）	地域子ども教室開催数及びコーディネーター数、指導員数及び地域子ども教室参加者に対するアンケート調査、参加者数（子ども、大人）、参加回数等の相関関係の分析等
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠（判断基準）	本事業を実施することにより、様々な体験活動や交流活動等を通じた子どもの居場所づくりがなされ、大人と大人同士、大人と子どもなどの地域住民間の交流が促進されることにより、地域の活性化が図られる取組みが、各地域で行われることをもって想定された効果が得られるものと判断
備考	本事業の実施期間は3年間としている。（平成16～18年度）	

地域子ども教室推進事業

地域子ども教室

平成16年度～18年度 緊急3カ年計画

安全・安心に活動できる場を整備

- ・学校の校庭や教室等を子どもの居場所(活動拠点)として開放
- ・放課後や週末などの一定時間,子どもたちが スポーツや文化活動などの様々な体験活動を実施

(活動例)

校庭で昔ながらの遊びを楽しむ
絵画制作など文化活動に取り組む
野球やサッカーなどのスポーツを一緒にする

パソコンなどの操作等を教え合う
ものづくり活動に取り組む

など

地域の大人たちが指導ボランティアとして協力

市町村(行政)

地域教育力・体験活動
推進協議会

(PTA, 社会教育団体,
青少年団体, NPO, ボラン
ティア 団体等で組織)

市町村体験活動ボラン
ティア活動支援センター

コーディネーターを配置し,
登録された人材を子ども
の居場所へ派遣



地域社会・企業

地域の大人たちの教育力を結集

・社会教育団体, 高齢者, 退職教員,
大学生, PTA, スポーツクラブ指導員
などの人材を結集し, ボランティアとし
て登録・協力



・地域の公民館, 児童
館, NPO, NGO, 商店
街, など, 関係機関や
組織が連携協力して,
子ども教室を支援

企業の地域貢献

人材の派遣や家庭教育休暇制度を創設するなど,
家庭教育や地域貢献を支援

家庭

親は, 地域子ども教
室への参加を促す



学校

地域子ども教室への参加
の呼びかけ

人材の確保, 登録のため,
積極的に情報提供する
など協力

